交付運用報告書

パインブリッジ新成長国債インカムオープン＜愛称：レインボーシート＞

追加型投信／海外／債券

第39作成期
(2024年11月26日～2025年5月26日)
第114期（決算日：2025年1月27日）
第115期（決算日：2025年3月25日）
第116期（決算日：2025年5月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ新成長国債インカムオープン」は、このたび第116期の決算を行いました。当ファンドは主としてパインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠを通じて、新成長国が発行した米国ドル建ておよびユーロ建ての国債に、またパインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡを通じて、新成長国が発行した現地通貨建ての国債等に投資することにより、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額　(当作成期末)	5,522円
純資産総額　(当作成期末)	654百万円
騰落率　(当作成期)	△4.2%
分配金合計　(当作成期)	150円

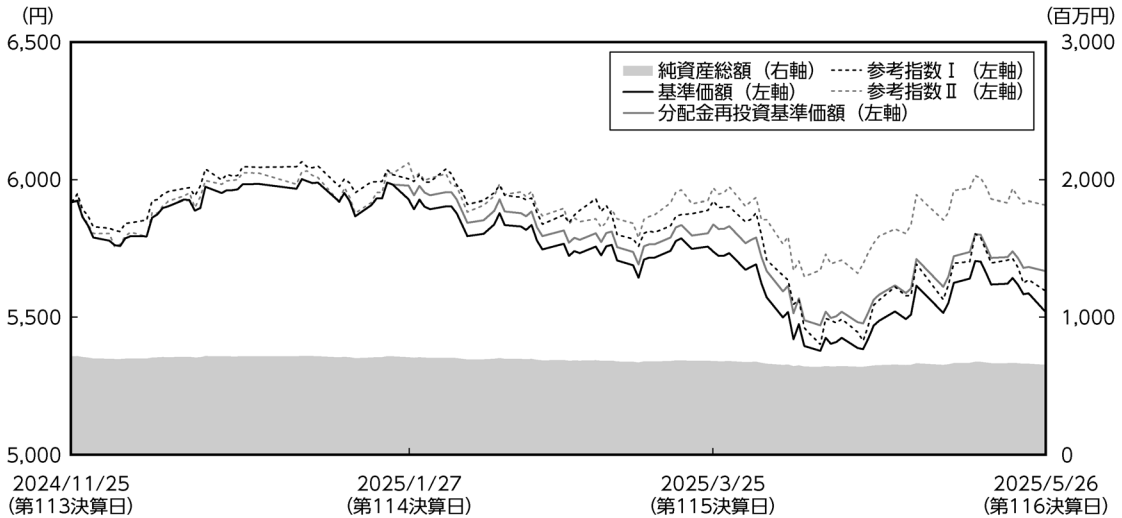
（注）騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

PineBridge® INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 ＪＡビル
お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））
ホームページ／https://www.pinebridge.co.jp/

運用経過（2024年11月26日～2025年5月26日）

基準価額等の推移



第114期首 ： 5,919円
第116期末 ： 5,522円
（作成対象期間中の既払分配金：150円）
騰　落　率 ： △4.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※参考指数ⅠはJPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、参考指数ⅡはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数（円換算）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

＜パインブリッジ新成長国債インカムオープン＞
当ファンドの基準価額は下落しました。投資対象であるパインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ、パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡの基準価額が共に下落したこと等がマイナス要因となりました。
＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ＞
当ファンドで保有している米国ドル建て新成長国債券の価格上昇や保有債券のインカム収入等がプラス要因となりましたが、円高米国ドル安のマイナス要因により、当ファンドの基準価額は下落しました。

＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ＞
当ファンドで保有している現地通貨建て新成長国債券の価格上昇や保有債券のインカム収入等がプラス要因となりましたが、円高新成長国通貨安のマイナス要因により、当ファンドの基準価額は僅かに下落しました。

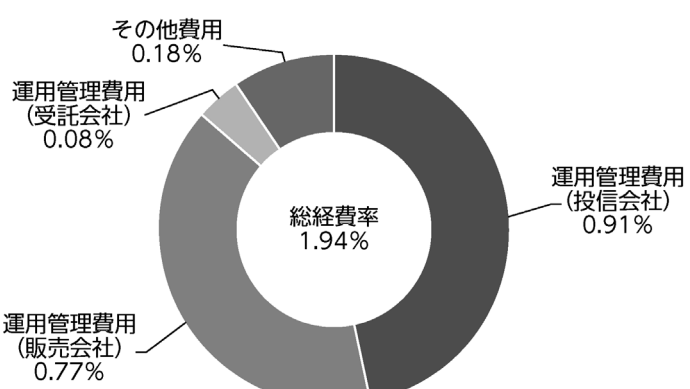
1万口当たりの費用明細

項　目	第114期～第116期 (2024.11.26～2025.5.26)		項目の概要
	金　額	比　率	
信託報酬	51円	0.878%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,760円です。
(投信会社)	(26)	(0.455)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(22)	(0.384)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	5	0.089	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(1)	(0.026)	インドネシア・エジプトの債券取引による売買益にかかる税金
合　計	56円	0.967%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

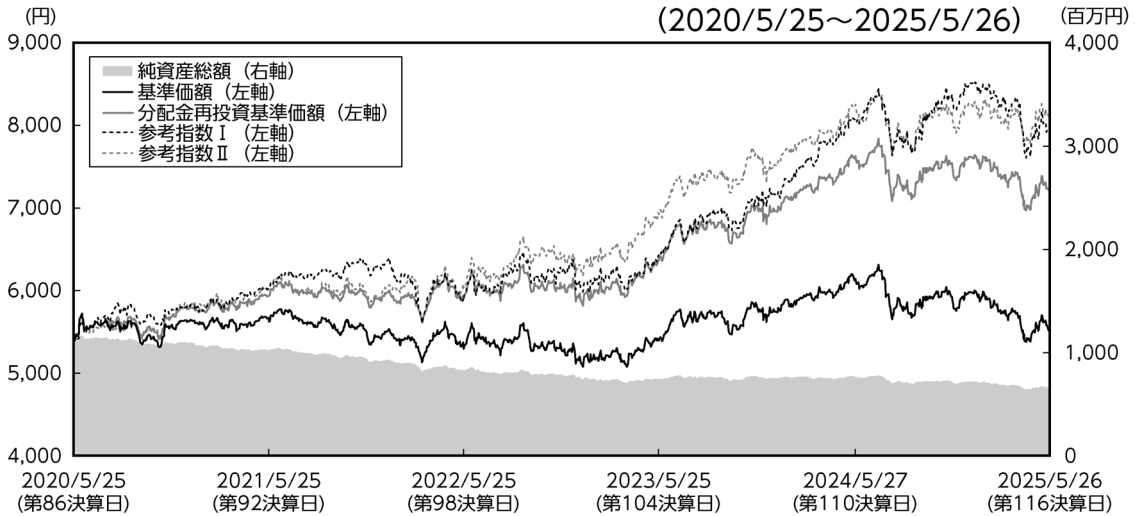
＜参考情報＞総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年5月25日の基準価額をもとに指数化しています。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※参考指数ⅠはJPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、参考指数ⅡはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数（円換算）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。2020年5月25日の基準価額をもとに指数化しています。

		2020/5/25 決算日	2021/5/25 決算日	2022/5/25 決算日	2023/5/25 決算日	2024/5/27 決算日	2025/5/26 決算日
基準価額	(円)	5,397	5,626	5,298	5,407	6,121	5,522
期間分配金合計（税込み）	(円)	－	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	10.0	△0.5	8.0	19.1	△5.0
参考指数Ⅰの騰落率	(%)	－	11.6	△2.5	9.3	25.6	△2.4
参考指数Ⅱの騰落率	(%)	－	11.4	0.4	15.1	18.3	△1.1
純資産総額	(百万円)	1,104	1,018	820	740	761	654

※参考指数ⅠはJPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数（円換算）、参考指数ⅡはJPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数（円換算）です。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。
※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して
参考指数ⅠのJPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数は、JPモルガン社が公表するエマージング諸国の国債を中心とした債券の合成パフォーマンスを表す指数です。参考指数ⅡのJPモルガンGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数は、JPモルガン社が公表するエマージング諸国の政府および政府関係機関等が自国通貨建てで発行する債券の合成パフォーマンスを表す指数です。

投資環境について

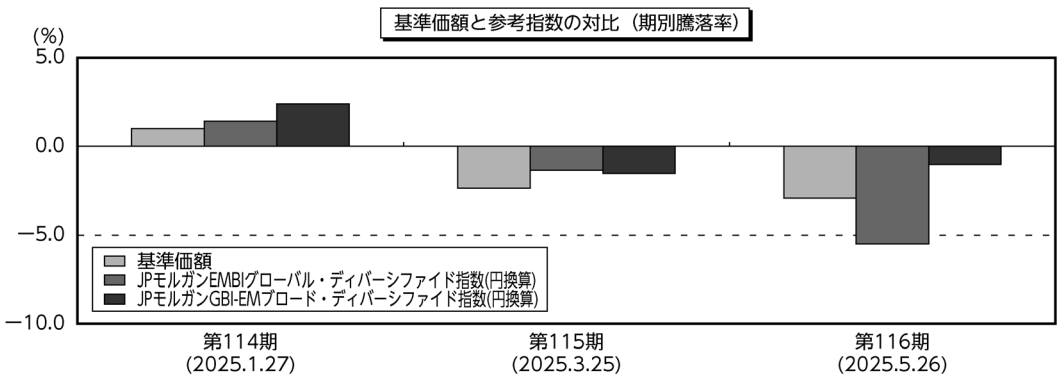
当作成期の現地通貨建て及び米国ドル建て新成長国債券市場は共に上昇し、新成長国債の利回りスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）もやや縮小しました。
作成期首以降の12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が追加利下げを行ったものの、米大統領選後の財政拡大やインフレへの懸念を背景にした米国金利の上昇が嫌気され、指数は軟調に推移しました。その後は米国の関税交渉への懸念後退や、米国景気の減速懸念を反映して米国金利が低下すると、緩やかに反発に転じました。しかし4月のトランプ政権による相互関税発表以降は、米国でスタグフレーション（経済停滞とインフレ上昇が同時に起こること）懸念が高まる中、米大統領の景気減速の一時的容認発言やFRB議長批判等も嫌気されて同月半ばにかけて下落しました。作成期末にかけては、相互関税の一部発動延期やFRB議長への発言撤回等を受けて、リスク選好地合いが回復すると再び反発しました。4月以降は、米政権の政策を嫌気した海外投資家の米国資産離れが加速し、現地通貨建て指数の戻りに対して、米国ドル建て指数の戻りは限定的に留まりました。
国別の新成長国債券では、コロンビアやトルコ等が上昇する一方、タイや中国等が下落しました。
当作成期の為替市場は円高米国ドル安、円高新成長国通貨安となりました。日銀が今年1月にも追加利上げを行った為、日本との金利差が縮小し、対米国ドルや対新成長国通貨には円高圧力がかかりました。新成長国通貨はポーランド・ズロチやエジプト・ポンドが上昇する一方、トルコ・リラ、インドネシア・ルピア、インド・ルピー等が下落しました。

ポートフォリオについて

＜パインブリッジ新成長国債インカムオープン＞
当ファンドは、引き続き相対的に現地通貨建て新成長国債市場の投資妙味が高いと判断した結果、マザーファンドⅡの投資比率を高めに維持しています。作成期末現在では、対純資産総額比率でそれぞれマザーファンドⅠを38.5％、マザーファンドⅡを60.6％組入れています。
＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ＞
当ファンドは発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性などの各種分析に基づき、割安と判断される米国ドル建て新成長国債へ投資を行い、分散投資を図りました。
＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ＞
当ファンドは発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性などの各種分析に基づき、割安と判断される現地通貨建て新成長国債へ投資を行い、分散投資を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第114期～第116期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳　　(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項　　目	第114期 2024年11月26日～ 2025年 1月27日	第115期 2025年1月28日～ 2025年3月25日	第116期 2025年3月26日～ 2025年5月26日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.836	0.864	0.897
当期の収益	50	38	43
当期の収益以外	−	11	6
翌期繰越分配対象額	701	689	683

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

FRBは引き続き関税引き上げによるインフレと雇用への影響を注視しています。この2つの重要テーマに対して、インフレは一過性で留まるものの、雇用減速は長期化するとの見方が増えつつあります。その為、FRBは今年後半には予防的に再び金融緩和サイクルに戻る可能性が高いと考えられます。一方でトランプ政権においては、米国資産離れを食い止めるべくマーケットに配慮した政策運営の見直しが目立ち始めており、現在発動が一部延期されている相互関税においても、再延長等の駆け引きを繰り返しながら着地点を見出していくソフトランディング（軟着陸）的な交渉が予想されます。したがいましてFRB、トランプ政権共に景気に軸足を置くスタンスであり、リスク選好地合いを強める効果が期待されます。また景気回復が遅れている中国では米国との関税問題が懸念材料ですが、米国が景気重視である以上、着地点を見出していく交渉になるものと想定されます。こうした世界経済の下、特に米国経済の恩恵を受ける中南米や、内需主導型の強みを活かしたインド等が注目されます。引き続き国別選択の精査がより重要性を増すものと想定されますが、新成長国債券市場は欧米先進国に比して相対的に高い利回りが維持され、依然として魅力的な投資対象であると考えています。

運用方針

＜パインブリッジ新成長国債インカムオープン＞

今後とも相対的に投資妙味の高い現地通貨建て新成長国債に投資するマザーファンドⅡへの投資比率を、米国ドル建て／ユーロ建て新成長国債に投資するマザーファンドⅠよりも高めに維持する方針です。

＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ＞

引き続き、主として新成長国が発行した米国ドル建ておよびユーロ建ての国債に投資し、高水準の利子収入の確保を目指して運用します。ポートフォリオについては、発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性、発行条件などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定して投資します。また、新成長国の分散を図り、カントリーリスクをコントロールします。

＜パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ＞

引き続き、主として新成長国が発行した現地通貨建て国債等に投資し、高水準の利子収入の確保を目指して運用します。ポートフォリオについては、発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性、発行条件などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定して投資します。また、新成長国の分散を図り、カントリーリスクをコントロールします。

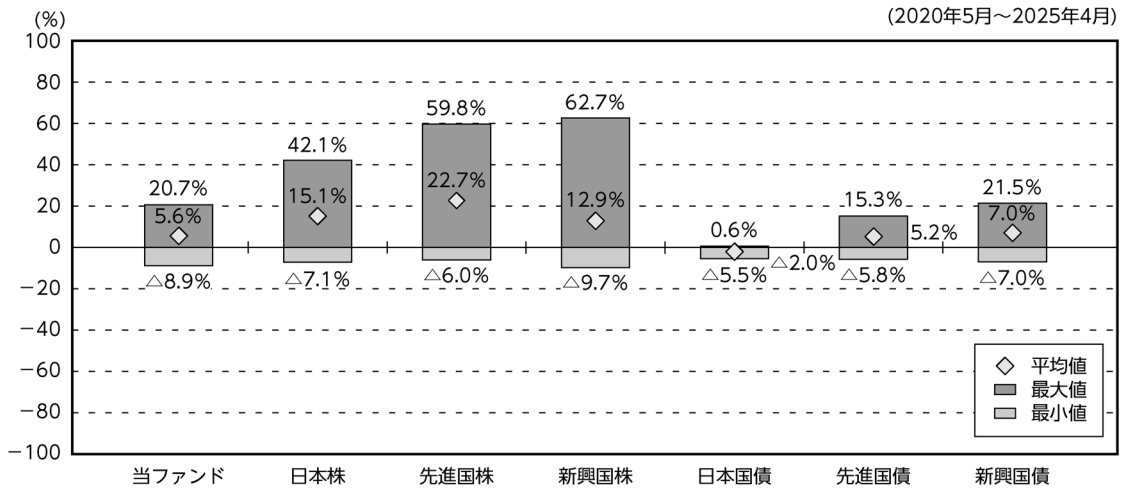
お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="2">追加型投信／海外／債券</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="2">原則として無期限です。</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td colspan="2">・主としてパインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠを通じて、新成長国が発行した米国ドル建ておよびユーロ建ての国債に、またパインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡを通じて、新成長国が発行した現地通貨建ての国債等に投資することにより、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド（PineBridge Investments Europe Ltd.）に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要投資対象</td><td>パインブリッジ新成長国債インカムオープン</td><td>「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ」および「パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ」を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ</td><td>新成長国が発行した米国ドル建ておよびユーロ建ての国債を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ</td><td>新成長国が発行した現地通貨建ての国債、あるいはそれと同等の価値を有する現地通貨建て国債連動債（クレジット・リンク・ノート）を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">運用方法</td><td>パインブリッジ新成長国債インカムオープン</td><td>・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の行使により取得する場合に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
・外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ</td><td rowspan="2">・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の行使により取得する場合に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="2">原則として、隔月（1・3・5・7・9・11月）の25日に決算を行い、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して分配を行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。</td></tr>
</table>

＜参考情報＞代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記グラフは、2020年5月～2025年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）配当込み
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、ＪＰＸが有しています。
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

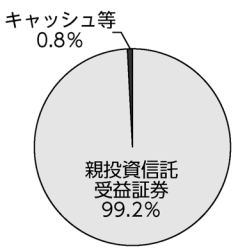
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月26日現在）

●組入銘柄　　(組入銘柄数：2銘柄)

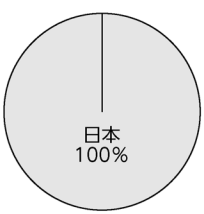
銘　柄　名	投資比率(%)
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠ	38.5
パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡ	60.6

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

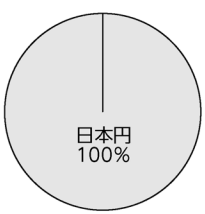
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

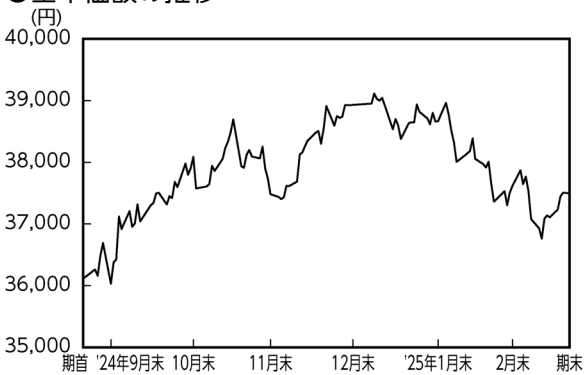
項　　目	第114期末	第115期末	第116期末
	2025年1月27日	2025年3月25日	2025年5月26日
純資産総額	709,377,599円	681,421,392円	654,272,578円
受益権総口数	1,196,664,144口	1,187,326,632口	1,184,860,272口
1万口当たり基準価額	5,928円	5,739円	5,522円

※当作成期間（第114期～第116期）中における追加設定元本額は2,574,295円、同解約元本額は28,771,395円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅠの組入資産の内容（2025年3月21日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項　　目	
その他費用	35円
（保管費用）	(35)
合　　計	35円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別･国別･通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目および計算方法については2ページの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

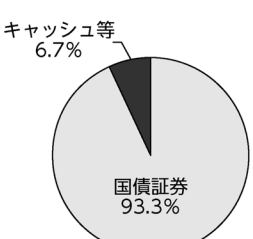
●組入上位銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

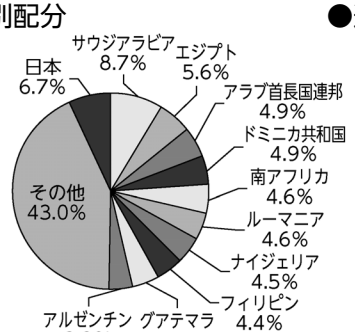
銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
REPUBLIC OF AZERBAIJAN	国債証券	アゼルバイジャン	米国ドル	3.8
OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	オマーン	米国ドル	3.3
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	アルゼンチン	米国ドル	3.1
SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	サウジアラビア	米国ドル	3.0
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	インドネシア	米国ドル	2.8
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	メキシコ	米国ドル	2.7
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	南アフリカ	米国ドル	2.7
REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	パナマ	米国ドル	2.5
UZBEKISTAN INTL BOND	国債証券	ウズベキスタン	米国ドル	2.3
REPUBLIC OF NIGERIA	国債証券	ナイジェリア	米国ドル	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

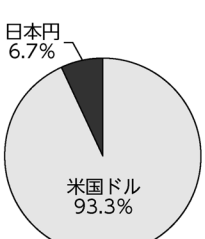
●資産別配分



●国別配分



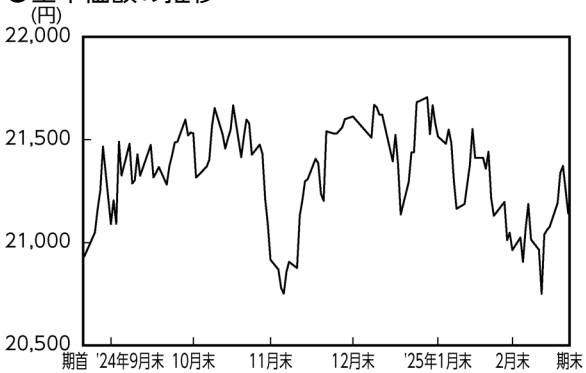
●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

パインブリッジ新成長国債券マザーファンドⅡの組入資産の内容（2025年3月21日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項　　目	
その他費用	16円
(保管費用)	(9)
(その他)	(8)
合　　計	16円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別･国別･通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目および計算方法については2ページの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

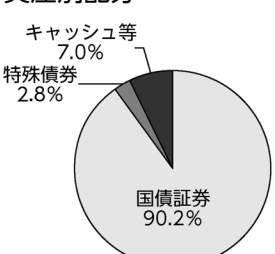
●組入上位銘柄

(組入銘柄数：51銘柄)

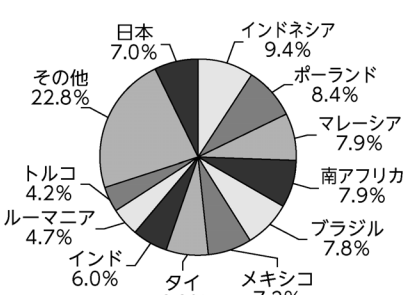
銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
THAILAND GOVERNMENT	国債証券	タイ	タイ・バーツ	3.7
EGYPT GOVERNMENT BOND	国債証券	エジプト	エジプト・ポンド	3.6
POLAND GOVERNMENT	国債証券	ポーランド	ポーランド・ズロチ	3.6
INDONESIA GOVERNMENT	国債証券	インドネシア	インドネシア・ルピア	3.2
ROMANIA GOVERNMENT BOND	国債証券	ルーマニア	ルーマニア・レウ	2.8
CHINA DEVELOPMENT BANK	特殊債券	中国	中国人民元	2.8
INDONESIA GOVERNMENT	国債証券	インドネシア	インドネシア・ルピア	2.8
REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	ブラジル	ブラジル・レアル	2.7
INDIA GOVERNMENT BOND	国債証券	インド	インド・ルピー	2.5
INDIA GOVERNMENT BOND	国債証券	インド	インド・ルピー	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

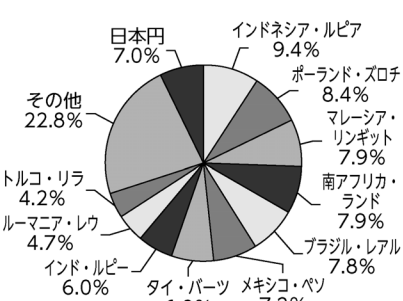
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。